



2022年10月28日

各 位

会 社 名 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 村井 泰介
会 社 所 在 地 東京都中央区日本橋室町1-9-12
(コード番号 3151 東証プライム)
問 合 せ 先 コーポレートコミュニケーション部長 佐藤 健太
TEL 022-266-8330

企業価値向上に向けた取り組みの強化について

当社では、2022年4月より第5次中期経営計画（2022年度～2024年度）がスタートしました。本計画では、「次代を見据えたビジネスモデルの革新」という中期ビジョンのもと、次の3つの主要な実践課題に取り組んでおります。

1. 市場の構造変化と市場特性に合わせた医薬品流通モデルの追求
2. 医療のDX進展に伴う流通・マーケティングモデルの進化
3. プライム市場に対応したグループ経営推進

このうち、3つ目の実践課題に対処するため、当社は2022年4月に東証プライム市場に移行して以来、多数の機関投資家の皆様と建設的な対話を継続してまいりました。その結果、当社の中長期的な企業価値の向上に向けて、より踏み込んだ施策を実行し、また、より積極的な情報開示をおこなうため、本日開催の取締役会において、3つの基本方針に基づく具体的な施策を以下のとおり決定いたしましたのでお知らせいたします。

◎企業価値向上に向けての取り組みに関する基本方針

1. コーポレート・ガバナンスの充実
2. 資本効率の改善
3. 積極的な成長投資

1. コーポレート・ガバナンスの充実

(1) 監査等委員会設置会社への移行

当社を取り巻く事業環境が急速に変化する中、経営に関する意思決定の更なる迅速化、取締役会における経営戦略等の議論の一層の充実と監督機能の強化を目的として、2023年6月開催予定の当社第14回定時株主総会での決議を前提に、当社は「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」へ移行する予定であります。

(2) 取締役、執行役員、従業員のROEに連動した業績連動報酬制度の導入

2023年6月開催予定の定時株主総会での承認を前提に、当社は、当社および主たる事業子会社の取締役、執行役員、一定条件を満たす従業員を対象に、新たな業績連動報酬制度として、ROE（自

己資本当期利益率)の達成度合に応じて株式報酬を付与する「譲渡制限付株式給付制度」を導入する予定であります。

これによりまして、当社の取締役、執行役員、従業員が同じベクトルでROEを強く意識することになり、株主の皆様と同じ目線で、より一層、持続的な企業価値向上を目指すことが可能になるものと考えております。

2. 資本効率の改善

(1) 株主還元策の充実

①総還元性向は50%以上

現在、当社の自己資本比率は30%程度と決して高い水準にはなく、今後も財務の健全性を維持する必要があります。しかし一方で、株主の皆様へ最大限配慮した還元策を講じるべきという趣旨から、「総還元性向50%以上」を目標に株主還元を実施いたします。(注1)。

(注1) 2022年6月に1,455千株もの自己株式を取得しておりますので、下記の年間配当分を合わせますと、当期(2022年度)の総還元性向は一時的ですが64.2%になる予定であります。

②配当方針は「株主資本配当率(DOE)2%以上」

配当方針は、従来の「配当性向25%以上」から、単年度の業績変動の影響を受けにくい株主資本配当率(DOE)を採用し「DOE 2%以上」に変更いたします。

これによりまして、当期(2022年度)の配当予想につきましては、次表のとおりに変更いたします。

【当期(2022年度)の一株当りの配当予想の変更】

変更前	変更後
年間 24 円 (中間 12 円、期末 12 円)	年間 39 円 (注2) (中間 12 円、 <u>期末 27 円</u>)

(注2) (@39円×発行済株式総数(自己株式を除く)51,903千株、2022年9月30日現在)÷2022年3月期期末資本の部合計(新株式払込金は除く)100,041,897千円=2.02%となり、DOE2%以上をクリアいたします。

③自己株式取得は業界最高水準のPBRになるまで継続

自己株式の取得につきましては、上場医薬品卸売企業の最高水準のPBR(時価純資産倍率)に達するまで継続する予定であります。

(2) 政策保有株式処分のスピードアップ

政策保有株式につきましては、5年で約50%を売却いたします。さらに5年後には、資本業務提携契約先及び退職給付信託に預託している株式などを除く全ての株式を売却し、10年後には連結純資産に対する政策保有株式の比率を10%未満にまで低下させる予定であります。

(3) ROE目標の設定

現在進行中の第5次中期経営計画の推進により既存事業の収益力の向上を図る一方、上述したように、経営陣と従業員のROEに連動したインセンティブの同一化や資本効率の改善、さらには次で述べる積極的な成長投資を実行していくことで、来期（2023年度）のROEは5.0%、そして10年後（2031年度）には8.0%を目指します。

会計年度	起点 2021年度 実績	第5次中期経営計画期間			⇒	10年後 2031年度 計画
		1年後 2022年度 計画	2年後 2023年度 計画	3年後 2024年度 計画		
ROE	4.7%	4.5%	5.0%	5.2%		8.0%

3. 積極的な成長投資

現在の第5次中計期間中、ネットキャッシュ約600億円(注3)の資金は次の使途を考えています。

(1) リスク待機資金

2011年3月の東日本大震災を経験した当社としましては、大規模災害などを想定しましたBCP(注4)上、リスク待機資金として約100億円程度は必要であると想定しております。

(2) 既存事業投資

第5次中計期間中、大阪物流センター、メインフレームのオープン化、既存施設の更新や支店の統廃合等で約300億円を想定しております。

(3) 新たな収益確保のための成長投資

イドルシアファーマシューティカルジャパン株式会社様(注5)や他の製薬企業様のメーカー物流を請け負う3PL(注6)事業を中心に、各種アウトソーシングビジネスの受託のほか、本業の医薬品卸売事業周辺の事業領域における新規事業投資やM&Aなどの資金として約200億円を想定しております。

(注3) ネットキャッシュ：現預金＋投資有価証券－有利子負債
2022年3月期末現在で、現預金は269億円、投資有価証券は475億円、有利子負債は118億円で、ネットキャッシュは626億円である。

(注4) BCP：Business Continuity Planの略で、事業継続計画のこと。

(注5) イドルシアファーマシューティカルジャパン株式会社：患者様により多くの革新的な薬を発見、開発、提供するスイスに本社を置く製薬企業の日本法人。

<https://www.idorsia.jp/index>

(注6) 3PL：3rd Party Logisticsの略で、コアコンピタンスに集約した経営を指向する企業が、企業戦略として、物流機能の全体もしくは一部を、第三者に委託する物流業務形態のひとつ。

以上